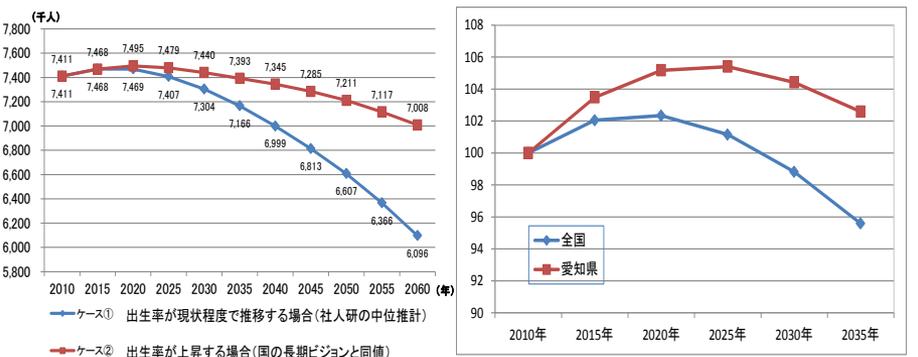


第1章 社会資本整備を取り巻く背景、課題

1 迫り来る人口減少、変わりゆく人口構造

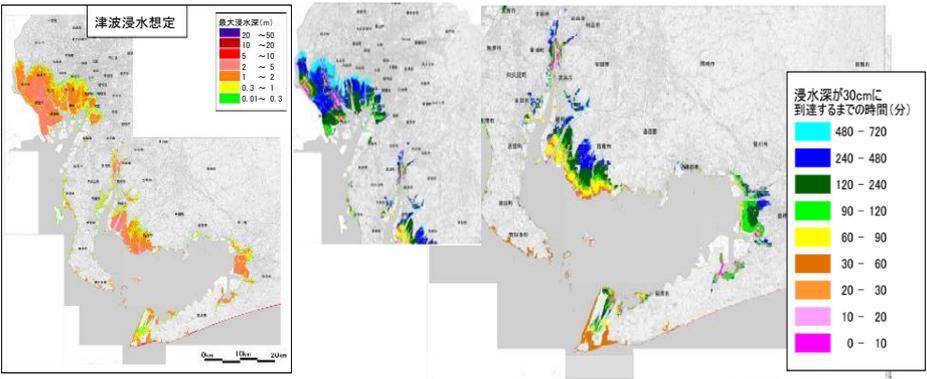
- ・まち・ひと・しごと創生に係る愛知県人口ビジョンによると、2020(平成32)年頃をピークに減少に転じるとの見込み
- ・世帯数については2025(平成37)年頃をピークに減少に転じる



本県世帯数の将来見直し (国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計人口(都道府県別推計) (2014年4月推計)」)

2 切迫する巨大地震・津波

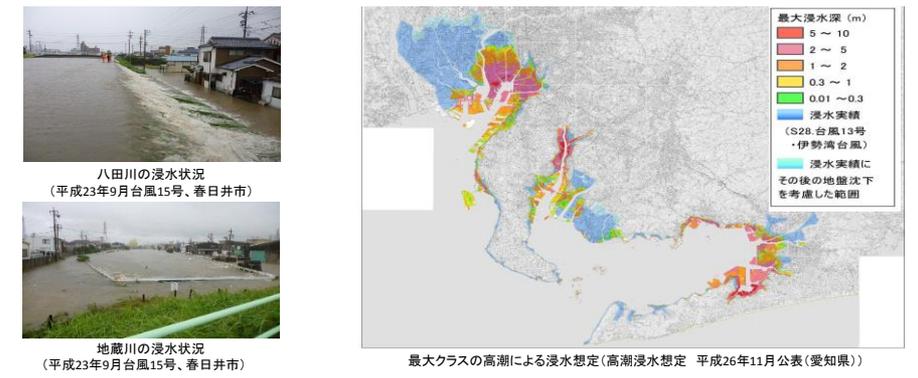
- ・南海トラフを震源域とするマグニチュード8以上の地震が今後30年以内に70%の確率で発生するとされる中、南海トラフ地震による本県の被害予測は、全壊・焼失棟数約382,000棟、死者数は約29,000人となっている(内、浸水・津波によるものは約13,000人)
- ・最大クラスの津波による津波浸水想定では37,000haを超える浸水



最大クラスの津波に対する浸水想定 (津波浸水想定 平成26年11月公表(愛知県))

3 多頻度・激甚化する風水害・土砂災害

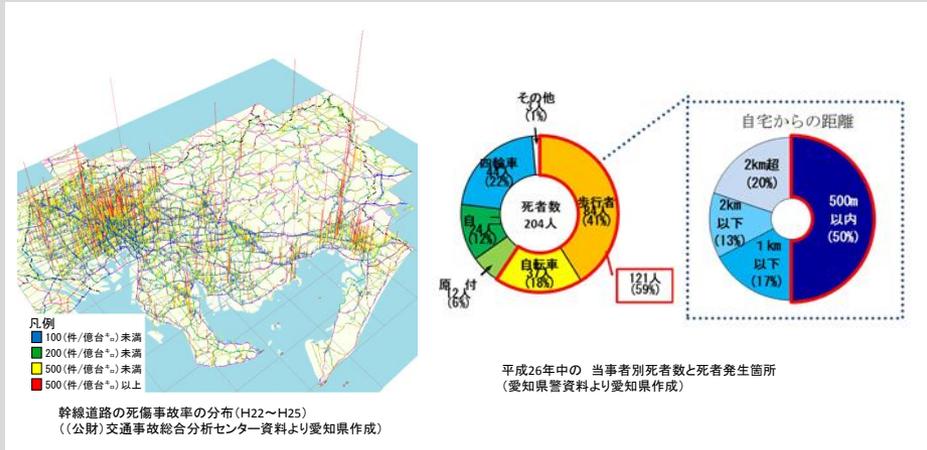
- ・洪水による想定氾濫区域は県土の約2割であり、区域内には人口の約4割の約300万人が居住し、40兆円を超える資産が存在
- ・全国では1時間に50ミリ以上の「非常に激しい雨」が降る頻度が過去30~40年間で約4割増加
- ・最大クラスの高潮による浸水想定では、27,000haを超える浸水(平成26年11月公表)
- ・平成26年8月に発生した広島土砂災害は記憶に新しく、これを契機に土砂災害防止法が改正されるなど、土砂災害対策のさらなる充実、強化が求められている



最大クラスの高潮による浸水想定(高潮浸水想定 平成26年11月公表(愛知県))

4 交通事故死者数12年連続ワースト1

- ・12年連続で全国ワーストを記録し、年間に県民の約100人に1人が死傷した交通戦争時代に匹敵
- ・死亡事故の約6割が幹線道路で発生する一方、死者数の約6割を歩行者・自転車利用者が占め、かつその半数が自宅から500m以内の身近な道路上で死亡

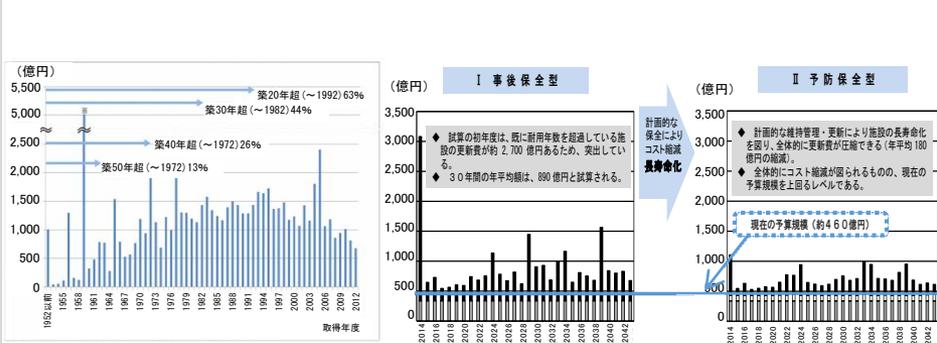


平成26年中の 当事者別死者数と死者発生箇所 (愛知県警資料より愛知県作成)

第1章 社会資本整備を取り巻く背景、課題

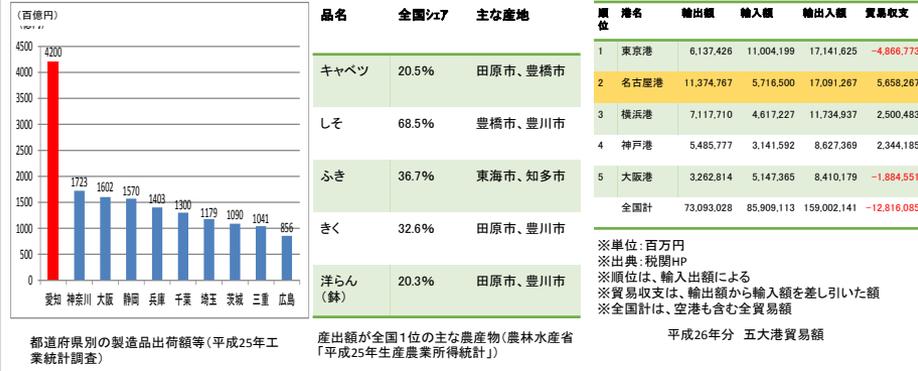
5 加速するインフラ老朽化と予防保全型の維持・更新によるコスト縮減・平準化

- 「愛知県公共施設等総合管理計画」によれば、本県の老朽化対策の対象となる県有施設の資産規模は、建物・インフラ合計で8.8兆円
- 建設部の所管施設(土木インフラ、県営住宅)は7.7兆円(約9割)を占める



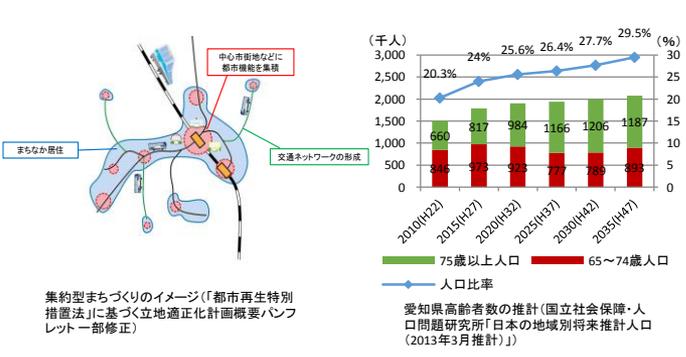
6 成長を牽引する中京大都市圏の中核あいち

- リニアインパクトを最大限に受け止め、成長戦略を下支えし、国際競争力や都市間競争力を強化する基盤整備を推進
- 製造品出荷額等において、昭和52年以降、37年連続で全国1位を維持するモノづくりを支える道路ネットワークの整備の他、国際交流基盤として港湾機能の強化などを推進
- 農業産出額において、平成25年は全国7位、なかでも花きは昭和37年以降、53年連続で全国1位を維持する全国有数の農業県でもあり、産業を支える道路ネットワークの整備が重要



7 人口減少、人口構造の変化に対応した集約型都市構造・住環境への転換

- 人口減少に対応した持続可能な集約型都市構造に転換
- 人口構造の変化に対応した良質な生活空間・住まいの提供
- 都市と農村の相互貢献による共生



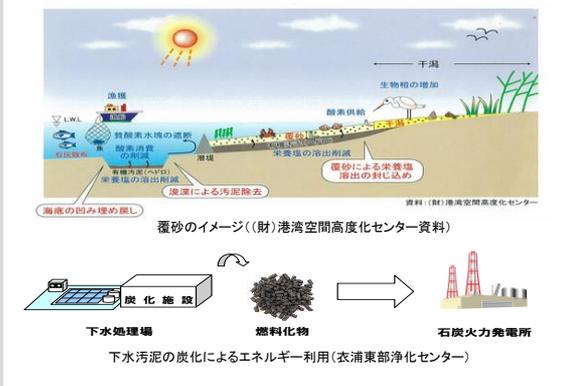
8 地域の成長産業としての観光の振興

- 地域の自然や文化の活用による魅力の創造・発信が必要
- その受け皿となり得る都市公園において、多くの集客を得る施設の整備やイベントの開催などを通じ、新たな魅力の創出を図る



9 「環境首都あいち」の実現

- 自然が有する多様な機能を活用した魅力ある地域づくりの更なる推進
- 再生可能エネルギーの活用推進や、省エネなどの取組の実施



第2章 社会資本整備の取組方針

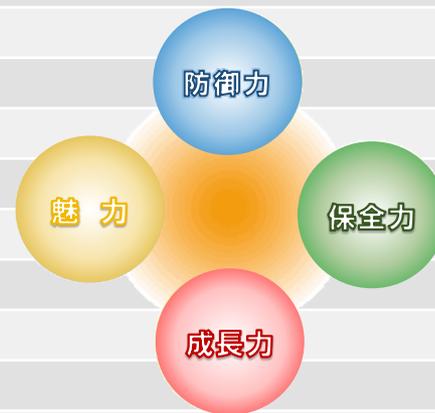
- ・リニア中央新幹線の開業後の2030(平成42)年頃を展望し、2020(平成32)年度までに取り組むべき建設部の事業・施策をとりまとめる。
- ・第1章の社会資本整備を取り巻く背景、課題を踏まえて、4つの強化すべきテーマを設定し、テーマ毎に建設部が進める11の取組方針を整理する。さらに取組方針別に基準年度となる平成26年度の実績と2015(平成27)年度から2020(平成32)年度の6年間に達成する目標を定める。

基本的な方向性

- ・切迫する巨大地震・津波、激甚化する風水害・土砂災害、加速するインフラ老朽化など緊急的に取り組むべき課題が山積
→県民の生命・財産を守る強靱な県土づくりを進め、あいちの基礎体力を維持・向上する【**防御力**】と【**保全力**】を強化
- ・中京大都市圏の中核あいちとして、これまで以上に日本の成長を牽引し、成長力を持続させる
→人口構造の変化、人口減少社会に対応し、リニア開業のインパクトをしっかりと受け止め、人・モノ・カネ・情報が活発に行き交う国際競争力や都市間競争力を強化する取組を計画的に推進する【**成長力**】を強化
- ・魅力あふれるあいち、環境首都あいちを実現し、県域内外からの人の流れを活性化する
→生活の質の維持・向上、観光振興により豊かさを実感できる県土整備を目指す【**魅力**】を強化

こうした災害リスクの低減、交通ネットワークの強化、集約型まちづくり等に資する社会資本整備により、生産性・生活の質を向上するストック効果を最大化する取組を推進していく

強化すべきテーマ	取組方針
1 【 防御力 】 ～県民の生命・財産を守る～	① 地震・津波対策の強化 ② 風水害・土砂災害対策の強化 ③ 交通安全対策の強化
2 【 保全力 】 ～計画的・効率的な維持管理・更新～	④ 適確な点検・診断と長寿命化計画の策定 ⑤ 計画的な修繕・更新
3 【 成長力 】 ～リニア大交流圏の中で日本の成長を牽引する～	⑥ 国際競争力を強化する基盤整備 ⑦ 人の交流を支え地域を活性化する基盤整備
4 【 魅力 】 ～環境と調和した持続可能な地域づくり～	⑧ 集約型まちづくりと良質な生活空間の創出 ⑨ 安心と活気のある住まいの提供 ⑩ 山間や離島などの暮らしを支える基盤整備 ⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築



1 【防衛力】 ～県民の生命・財産を守る～

切迫する南海トラフ地震やスーパー伊勢湾台風など巨大地震・集中豪雨等の自然災害に対し、ハード・ソフトの複合的な備えにより強靱な県土づくりを進める。また、道路交通死傷事故の抑止に向け、安全・安心な道路交通環境の整備を推進する。

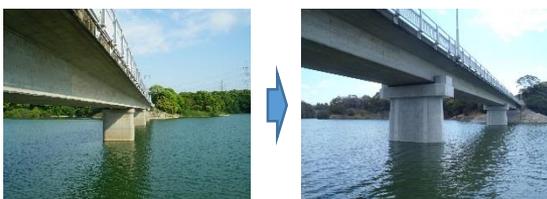
① 地震・津波対策の強化

第3次あいち地震対策アクションプランに基づく以下の対策を実施

- ・河川、海岸、港湾、漁港施設の耐震化
- ・緊急輸送道路等の整備、橋梁の地震対策等
- ・下水道施設の耐震化
- ・住宅・建築物の耐震化
- ・事前復興まちづくり



整備前 鋼矢板＋タイロッド施工後
海岸堤防の耐震化



整備前 整備後
橋梁の耐震補強



整備前 整備後
建築物の耐震化(鋼製ブレース補強の例)

② 風水害・土砂災害対策の強化

- ・河川改修による洪水対策
- ・多頻度化・激甚化する浸水被害に対応するためハード対策のみならず、ソフト対策を合わせて推進
- ・高潮対策
- ・土砂災害危険箇所の施設整備
- ・土砂災害防止法に基づく基礎調査及び土砂災害警戒区域等の指定
- ・落石等防止対策



整備前 整備後
河川改修による洪水対策



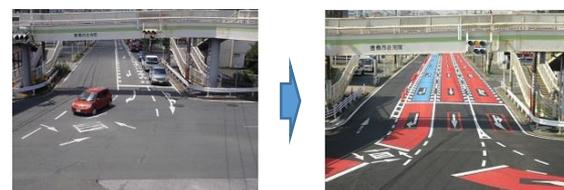
整備前 整備後
土砂災害危険箇所の施設整備



整備前 整備後
落石等防止対策

③ 交通安全対策の強化

- ・幹線道路における交通事故対策の推進
- ・「通学路交通安全プログラム」を策定し、PDCAサイクルによる持続的な対策の実施
- ・誰もが安全・安心に利用できる歩行空間の確保に向け、歩行空間のバリアフリー化を推進
- ・安全で快適な自転車利用環境の確保に向け、自転車利用空間のネットワーク化を推進
- ・人優先の安全・安心な歩行空間の再生に向け、面的に対策を実施し、幹線道路と生活道路の機能分化



整備前 整備後
幹線道路における交通安全対策(カラー舗装)



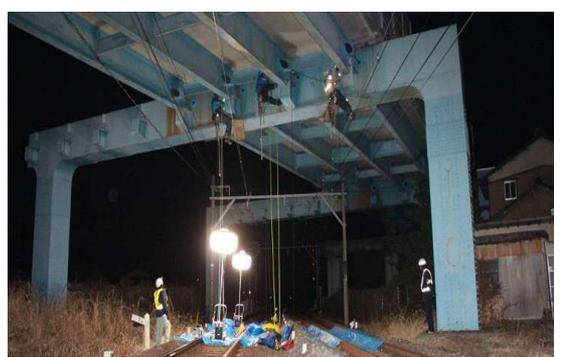
整備前 整備後
生活道路における対策(歩道設置)

2【保全力】～計画的・効率的な維持管理・更新～

本県の社会資本は、高度成長期に集中的に整備されており、今後、急速に高齢化が進行していくことから、計画的かつ効率的な予防保全型のメンテナンスを行い、ライフサイクルコストを低減する合理的なメンテナンスマネジメントを確立し、安全・安心なインフラを提供していく。

④ 適確な点検・診断と長寿命化計画の策定

- ・経年劣化や損傷を把握するための定期的な点検・診断の実施
- ・県有施設全般の長寿命化計画を策定
- ・メンテナンスサイクルを定期的に循環
- ・国、県及び県内全市町村で構成する「愛知県道路メンテナンス会議」を通して、全県的な取組を牽引



橋梁点検状況

⑤ 計画的な修繕・更新

- ・愛知県公共施設等総合管理計画及び個別施設の長寿命化計画に基づき、計画的に施設の修繕・更新を推進
- ・施設の更新の際には施設の耐震化・改良・改修など質的向上を図る事業と同時に実施するなど、経済的・効率的な社会資本整備に努める



床版断面補修着手前



床版断面補修完成



コンクリート被覆着手前



コンクリート被覆完成



県営住宅の長寿命化改善工事改修前



県営住宅の長寿命化改善工事改修後

3 【成長力】～リニア大交流圏の中で日本の成長を牽引する～

モノづくりを中心とした産業の中核として日本の成長をリードし、厳しい国際競争に打ち勝つために、物流・交流拠点である港湾や空港の機能強化を図るとともに、物流・交流拠点と産業集積地や拠点都市とを結ぶ広域道路ネットワークを充実させていく。

また、人の交流の原動力となる地域の活力向上のため、都市・地域間道路ネットワークや観光交流を支える道路整備を推進していく。

⑥ 国際競争力を強化する基盤整備

- ・高規格幹線道路、地域高規格道路の整備促進
- ・中部国際空港と伊勢湾岸自動車道を直結する西知多道路の早期事業化を促進
- ・高速道路インターチェンジや空港・港湾とモノづくり地域とを結ぶ道路整備を推進
- ・名古屋港、衣浦港、三河港の強靱化及び船舶の大型化、取扱い貨物の増加に対応した施設整備を推進

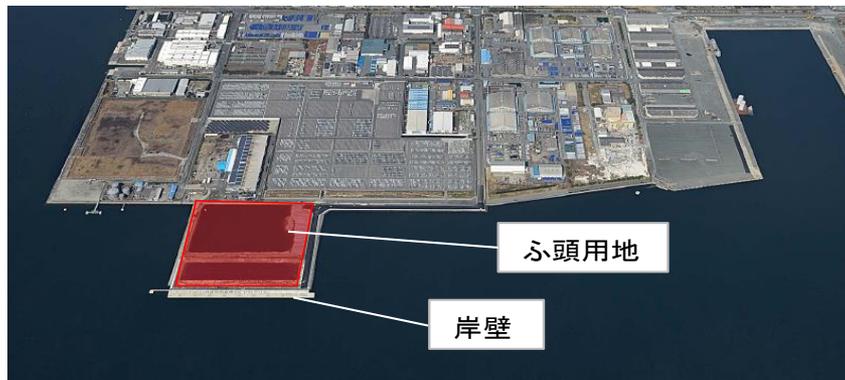


整備前



整備後

国道473号 岡崎～額田バイパス



三河港(蒲郡地区)岸壁・ふ頭用地整備

⑦ 人の交流を支え地域を活性化する基盤整備

- ・交通渋滞を解消する道路整備、交通渋滞の解消やまちづくりと一体となった鉄道高架事業、交通安全対策としての道路拡幅、産業観光や武将観光など観光交流を支える道路整備を推進
- ・名古屋駅から人の交流・速達性を支える道路ネットワークの整備を推進
- ・既存ネットワークを賢く使う道路整備や、スマートIC等の活用による拠点の形成、重点「道の駅」制度を活用して地域活性化を図る市町村の取組に対し多角的に支援
- ・国の特区制度を活用した有料道路コンセッションの事業開始を目指す



整備前



整備後

国道419号 刈谷拡幅



整備前



整備後

名鉄常滑線等太田川駅付近連続立体交差事業 新日鉄前9号踏切

4 【魅力】～環境と調和した持続可能な地域づくり～

県民の暮らしを支え、生活の質を高める基盤整備を推進するとともに、「環境首都あいち」の実現に向けて、持続可能な地域づくりに貢献していく。

⑧ 集約型まちづくりと良質な生活空間の創出

- ・集約型まちづくりを実現するため都市機能集積や居住誘導等の政策効果や影響についての調査を実施
- ・人にやさしい街づくり条例に基づき、住まい、まちのバリアフリー化を促進
- ・居住者の高齢化が進む郊外住宅地などにおける空き家の有効活用
- ・無電柱化の推進
- ・県民に親しまれる都市公園・美しい愛知づくり



整備前



整備後

東海太田川駅周辺地区(愛知の区画整理2014)

⑨ 安心と活気のある住まいの提供

- ・生活支援サービス付き高齢者向け賃貸住宅の供給促進
- ・県営住宅の適切な供給と民間賃貸住宅などを活用した住宅セーフティネットの重層化



牛川住宅



県営住宅の建替工事

諏訪住宅

⑩ 山間や離島などの暮らしを支える基盤整備

- ・山間地域の拠点間や都市とを繋ぎ、日常生活の移動及び救急・消防活動や産業、観光を支える道路を整備
- ・災害防除や視距改良等の対策により、現道における安全性等の向上
- ・漁港の施設整備や老朽施設の補修を推進



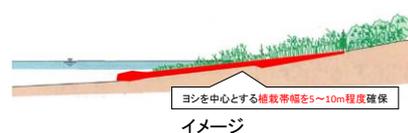
国道473号 設楽バイパス



一色漁港の浮棧橋

⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築

- ・都市公園の整備や緑地の保全・創出
- ・湖沼・河川的环境整備
- ・下水道の整備や海域の覆砂による水質改善
- ・下水汚泥による再生可能エネルギーの活用推進
- ・環境に配慮した住宅・建築物の整備促進

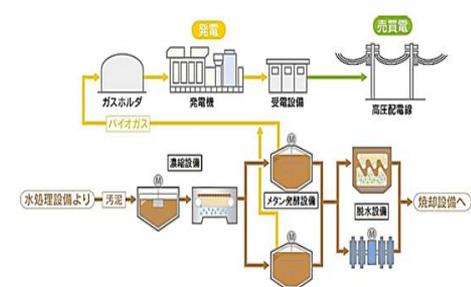


イメージ



対策後

油ヶ淵の水質改善のための植生基盤工



下水汚泥のバイオガス発電によるエネルギー利用(豊川浄化センター)

第3章 取組を支援する方策

1 取組推進のための横断的な視点

中長期的な時間軸を見据えた事業の戦略的推進

- ・安定的・持続的な公共投資を見通し、中長期的な時間軸を見据え、事業の優先度を明確にし、戦略的に推進

目標を実現するための事業の選択と集中

- ・外的要因に大きく左右されることのない目標の達成のため選択と集中により事業を重点化
- ・目標達成度を明確にし、中長期的な取組に繋げていくフォローアップに取り組む

事業評価とフォローアップ

- ・事前・中間・事後の各段階で定量的・定性的に効果を把握する事業評価を実施
- ・今後の事業の改善検討を実施することで、PDCAサイクルを確立

民間活力の活用、効率的な運用

- ・PPP/PFI等による民間資金、技術、ノウハウを活用し、多様化する県民ニーズに対応した効率的かつ効果的な運用をするため、民間活力の活用可能性を探り、事業手法の構築のための検討調査を実施

2 取組と連携する視点

公共工事の品質確保と担い手の確保・育成

- ・適正な予定価格・工期の設定、適切な設計変更の実施、時代ニーズに対応した基準類の策定・見直し
- ・多様な入札契約方式の導入・活用、低入札対策の強化を図るとともに、総合評価落札方式の運用改善や愛知県総合評価審査委員会における技術審査を充実
- ・発注者間の連携強化や発注関係事務の適切な実施に向けた発注者支援機関の認定・活用を推進
- ・施工管理・工事中間検査・完了検査の充実を通じて発注者・受注者の現場技術力向上
- ・建設業の就労環境の改善による中長期的な担い手の確保

防御力を高める災害応急体制の強化の推進

- ・災害発生時の道路、河川等の公共土木施設の巡視や応急対応工事等を行うため工区を分割し、地域の建設業者と防災協定を締結
- ・被災状況に応じて、隣接工区のみならず、他工区に対するバックアップ体制を強化
- ・広域的で巨大な災害に対して、一般社団法人愛知県土木研究会、一般社団法人愛知県建設業協会、一般社団法人日本建設業連合会中部支部との包括的な防災協定を活用

情報化技術の活用・推進

- ・調査・設計・施工・維持管理といった全ての段階において、建設ICTなど情報化技術の活用・推進
- ・調査・設計段階において得られた電子情報を活用して、高効率・高精度な施工を実現する情報化施工を推進
- ・建設行政情報システム、建設資産管理システムと電子納品保管管理システムを共有統合データベースとして統合し、調査から維持管理までの業務プロセスをまたぐ情報共有、有効活用から公共事業の生産性向上やコスト縮減を実現

循環型社会への対応

- ・再生資源である廃棄物の発生地や製造工場を県内に限定しないことを定め、リサイクル資材評価制度(あいくる)の活用を推進

産学官連携による建設業界PR

- ・産学官の異世代・異業種間の交流の場となるイブニングサロン、現場見学会・出前講座の実施
- ・建設技術フェアの学生交流広場の開設などイベントを活用した担い手の確保を推進
- ・橋梁維持管理技術者の養成のために「橋梁保全技術研修協議会」の一員として積極的に参画
- ・愛知建築地震災害軽減システム研究協議会による地震防災対策の協働
- ・「愛知ゆとりある住まい推進協議会」による住宅フェア等のイベント開催、優れた住まいづくりの実例紹介、中立的・専門的な住まいの相談活動を展開